

大台北區瓦斯股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台北市光復北路11巷35號5樓

電話：(02)27684999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~42		六~三四
	(七) 關 係 人 交 易	42~49		三五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	50		三六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	50		三七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50		三八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50		三八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51		三八
	(十四) 部 門 資 訊	51~52		三九

會計師核閱報告

大台北區瓦斯股份有限公司 公鑒：

前 言

大台北區瓦斯股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則、公用天然氣事業會計處理準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則、公用天然氣事業會計處理準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大台北區瓦斯股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 曾 建 銘

曾建銘



會計師 劉 書 琳

劉書琳



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 115 年 8 月 6 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六及三四）	\$ 2,233,713	10		\$ 1,991,913	9		\$ 3,232,868	15	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及三四）	1,203,802	5		763,061	4		780,668	4	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註八、三四及三六）	2,762,949	12		2,126,734	10		2,018,153	10	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）	2,410,000	10		2,400,000	11		1,040,000	5	
1150	應收票據（附註十及三四）	76	-		-	-		-	-	
1170	應收帳款（附註十、二七及三四）	324,571	1		362,567	2		310,400	1	
1180	應收帳款－關係人（附註十、二七、三四及三五）	6,901	-		7,492	-		7,713	-	
1200	其他應收款（附註十、三四及三五）	156,344	1		2,352	-		139,446	1	
1220	本期所得稅資產（附註四）	621	-		705	-		494	-	
130X	存貨（附註十一）	179,445	1		175,440	1		171,338	1	
1410	預付款項（附註三五）	54,790	-		35,730	-		33,836	-	
1479	其他流動資產（附註十九）	1,802	-		1,327	-		2,044	-	
11XX	流動資產總計	9,335,014	40		7,867,321	37		7,736,960	37	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註五、八、三四及三六）	4,496,726	20		4,287,833	20		4,102,103	20	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九、三四及三六）	5,400	-		5,400	-		5,400	-	
1550	採用權益法之投資（附註十三）	1,909,383	8		1,838,053	9		1,756,589	8	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二五）	5,331,740	23		5,312,001	25		5,297,407	25	
1755	使用權資產（附註十五及三五）	22,019	-		9,271	-		4,603	-	
1760	投資性不動產（附註十六及三六）	1,868,639	8		1,885,877	9		1,903,792	9	
1780	其他無形資產（附註十七）	1,856	-		3,012	-		3,968	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四及三十）	36,635	-		37,237	-		33,161	-	
1915	預付設備款	5,156	-		5,001	-		5,001	-	
1920	存出保證金（附註三五）	7,608	-		7,354	-		6,395	-	
1980	其他金融資產－非流動（附註十八及三四）	107,166	1		106,382	-		105,575	1	
1990	其他非流動資產（附註十及十九）	2,320	-		2,320	-		2,320	-	
15XX	非流動資產總計	13,794,648	60		13,499,741	63		13,226,314	63	
1XXX	資 產 總 計	\$ 23,129,662	100		\$ 21,367,062	100		\$ 20,963,274	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註二十及三四）	\$ -	-		\$ -	-		\$ 100,000	1	
2130	合約負債－流動（附註二七）	1,758,444	8		1,503,601	7		1,407,432	7	
2150	應付票據（附註三四）	4,939	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款（附註三四）	120,964	1		124,015	1		83,028	-	
2180	應付帳款－關係人（附註三四及三五）	5,186	-		3,173	-		5,458	-	
2219	其他應付款（附註二一、三四及三五）	1,231,805	5		673,995	3		1,184,083	6	
2230	本期所得稅負債（附註四及三十）	75,183	-		63,548	-		73,857	-	
2280	租賃負債－流動（附註十五及三五）	6,552	-		3,810	-		1,450	-	
2310	預收款項（附註二二及三五）	4,242	-		4,012	-		4,183	-	
2399	其他流動負債－其他	8,163	-		8,144	-		9,369	-	
21XX	流動負債總計	3,215,478	14		2,384,298	11		2,868,860	14	
	非流動負債									
2550	負債準備－非流動（附註二四）	679	-		666	-		7,181	-	
2570	遞延所得稅負債（附註四及三十）	969,965	4		969,965	5		969,965	5	
2580	租賃負債－非流動（附註十五及三五）	13,230	-		5,424	-		1,238	-	
2630	長期遞延收入（附註二三）	1,842,575	8		1,747,100	8		1,750,564	8	
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及二五）	174,964	1		178,172	1		150,565	1	
2645	存入保證金（附註十六及三五）	382,111	2		381,835	2		380,142	2	
2670	其他非流動負債	68,865	-		68,416	-		67,422	-	
25XX	非流動負債總計	3,452,389	15		3,351,578	16		3,327,077	16	
2XXX	負債總計	6,667,867	29		5,735,876	27		6,195,937	30	
	歸屬於本公司業主之權益（附註二六）									
	股本									
3110	普通股	5,163,580	22		5,163,580	24		5,163,580	25	
3200	資本公積	136,773	-		129,171	1		129,171	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	2,062,157	9		1,978,028	9		1,978,028	9	
3320	特別盈餘公積	1,288,995	6		1,280,582	6		1,280,582	6	
3350	未分配盈餘	2,629,186	11		2,722,161	13		2,245,100	11	
3300	保留盈餘總計	5,980,338	26		5,980,771	28		5,503,710	26	
3400	其他權益	3,611,128	16		2,865,603	13		2,561,999	12	
3500	庫藏股票	(17,944)	-		(17,944)	-		(17,944)	-	
31XX	本公司業主權益總計	14,873,875	64		14,121,181	66		13,340,516	63	
36XX	非控制權益（附註二六）	1,587,920	7		1,510,005	7		1,426,821	7	
3XXX	權益總計	16,461,795	71		15,631,186	73		14,767,337	70	
	負債及權益總計	\$ 23,129,662	100		\$ 21,367,062	100		\$ 20,963,274	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳東進

經理人：鄭嘉耘

會計主管：吳德信

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七及三五）	\$ 852,923	100	\$ 845,118	100	\$ 1,790,415	100	\$ 1,789,832	100
5000	營業成本（附註十一、二五、二八、二九及三五）	(639,019)	(75)	(620,901)	(74)	(1,375,548)	(77)	(1,355,400)	(75)
5900	營業毛利	213,904	25	224,217	26	414,867	23	434,432	25
	營業費用（附註十、二四、二五、二九及三五）								
6100	推銷費用	(11,437)	(1)	(8,946)	(1)	(21,383)	(1)	(17,986)	(1)
6200	管理費用	(55,613)	(7)	(51,641)	(6)	(111,214)	(6)	(102,472)	(6)
6450	預期信用減損利益	432	-	335	-	200	-	29	-
6000	營業費用合計	(66,618)	(8)	(60,252)	(7)	(132,397)	(7)	(120,429)	(7)
6510	其他收益及費損淨額（附註二九）	(291)	-	(180)	-	(833)	-	(820)	-
6900	營業淨利	146,995	17	163,785	19	281,637	16	313,183	18
	營業外收入及支出（附註四、十三、二九及三五）								
7050	財務成本	(399)	-	(672)	-	(797)	-	(963)	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	56,648	7	49,060	6	97,971	5	88,008	5
7100	利息收入	17,468	2	16,770	2	31,631	2	30,582	2
7130	股利收入	38,511	4	43,019	5	38,751	2	43,544	2
7190	其他收入	2,134	-	1,728	-	2,552	-	2,045	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	202,661	24	2,030	-	213,107	12	-	-
7590	什項支出	(148)	-	-	-	(150)	-	(47)	-
7635	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	-	-	-	-	-	-	(28,981)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	316,875	37	111,935	13	383,065	21	134,188	7
7900	稅前淨利	463,870	54	275,720	32	664,702	37	447,371	25
7950	所得稅費用（附註四及三十）	(46,732)	(5)	(44,468)	(5)	(78,693)	(4)	(77,437)	(4)
8200	本期淨利	417,138	49	231,252	27	586,009	33	369,934	21
	其他綜合損益（附註二六）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	299,732	35	(39,760)	(5)	776,896	43	(23,269)	(2)
8320	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	66,051	8	23,658	3	103,689	6	(4,732)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	365,783	43	(16,102)	(2)	880,585	49	(28,001)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 782,921	92	\$ 215,150	25	\$ 1,466,594	82	\$ 341,933	19
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 387,235	45	\$ 221,442	26	\$ 551,768	31	\$ 363,083	20
8620	非控制權益	29,903	4	9,810	1	34,241	2	6,851	1
8600		\$ 417,138	49	\$ 231,252	27	\$ 586,009	33	\$ 369,934	21
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 709,491	83	\$ 195,377	23	\$ 1,364,722	76	\$ 303,016	17
8720	非控制權益	73,430	9	19,773	2	101,872	6	38,917	2
8700		\$ 782,921	92	\$ 215,150	25	\$ 1,466,594	82	\$ 341,933	19
	每股盈餘（附註三一）								
9750	基 本	\$ 0.77		\$ 0.44		\$ 1.10		\$ 0.72	
9850	稀 釋	\$ 0.77		\$ 0.44		\$ 1.10		\$ 0.72	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳東進

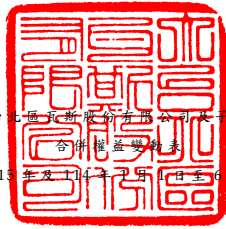


經理人：鄭嘉耘



會計主管：吳德信





大台北區瓦斯股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益										
		其 他 權 益										
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益										
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	516,358	\$ 5,163,580	\$ 121,569	\$ 1,891,460	\$ 1,271,925	\$ 2,595,722	\$ 2,623,216	(\$ 17,944)	\$ 13,649,528	\$ 1,411,885	\$ 15,061,413
	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	86,568	-	(86,568)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	8,657	(8,657)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(619,630)	-	-	(619,630)	-	(619,630)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,981)	(23,981)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	-	7,602	-	-	-	-	-	7,602	-	7,602
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	363,083	-	-	363,083	6,851	369,934
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(60,067)	-	(60,067)	32,066	(28,001)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	363,083	(60,067)	-	303,016	38,917	341,933
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資／關聯企業處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	1,150	(1,150)	-	-	-	-
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	516,358	\$ 5,163,580	\$ 129,171	\$ 1,978,028	\$ 1,280,582	\$ 2,245,100	\$ 2,561,999	(\$ 17,944)	\$ 13,340,516	\$ 1,426,821	\$ 14,767,337
A1	115 年 1 月 1 日餘額	516,358	\$ 5,163,580	\$ 129,171	\$ 1,978,028	\$ 1,280,582	\$ 2,722,161	\$ 2,865,603	(\$ 17,944)	\$ 14,121,181	\$ 1,510,005	\$ 15,631,186
	114 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	84,129	-	(84,129)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	8,413	(8,413)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(619,630)	-	-	(619,630)	-	(619,630)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,957)	(23,957)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	-	7,602	-	-	-	-	-	7,602	-	7,602
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	551,768	-	-	551,768	34,241	586,009
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	812,954	-	812,954	67,631	880,585
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	551,768	812,954	-	1,364,722	101,872	1,466,594
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資／關聯企業處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	67,429	(67,429)	-	-	-	-
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	516,358	\$ 5,163,580	\$ 136,773	\$ 2,062,157	\$ 1,288,995	\$ 2,629,186	\$ 3,611,128	(\$ 17,944)	\$ 14,873,875	\$ 1,587,920	\$ 16,461,795

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳東進



經理人：鄭嘉耘



會計主管：吳德信



大台北區瓦斯股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 664,702	\$ 447,371
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	228,819	221,348
A20200	攤銷費用	1,156	648
A20300	預期信用減損利益	(200)	(29)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨(利益)損失	(213,107)	28,981
A20900	財務成本	797	963
A21200	利息收入	(31,631)	(30,582)
A21300	股利收入	(38,751)	(43,544)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益之份額	(97,971)	(88,008)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	665	684
A22600	不動產、廠房及設備轉列成本	-	243
A22700	處分投資性不動產損失	168	136
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(215,125)	(95,238)
A31130	應收票據	(76)	-
A31150	應收帳款	38,174	54,972
A31160	應收帳款－關係人	591	(176)
A31180	其他應收款	1,850	492
A31200	存 貨	(4,005)	(12,469)
A31230	預付款項	(19,060)	(319)
A31240	其他流動資產	(475)	(1,586)
A31990	催 收 款	22	(305)
A32125	合約負債－流動	254,843	152,236
A32130	應付票據	1,816	-
A32150	應付帳款	(3,051)	(77,653)
A32160	應付帳款－關係人	2,013	2,036
A32180	其他應付款	(87,595)	(123,763)
A32200	負債準備	13	161
A32210	預收款項	230	284
A32230	其他流動負債	19	126
A32240	淨確定福利負債－非流動	(3,208)	(6,940)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A32990	長期遞延收入	\$ 95,475	\$ 6,427
A32990	其他非流動負債	449	(6,315)
A33000	營運產生之現金	577,547	430,181
A33100	收取之利息	31,631	30,582
A33300	支付之利息	(797)	(963)
A33500	支付之所得稅	(66,372)	(81,092)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>542,009</u>	<u>378,708</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(250,674)	(15,430)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	191,337	-
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產減資退回股款	3,813	1,304
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(10,000)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	59,850
B02700	購置不動產、廠房及設備	(227,768)	(222,349)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	181	-
B03700	存出保證金增加	(254)	-
B03800	存出保證金減少	-	44
B06500	其他金融資產－非流動增加	(784)	(809)
B04500	購置無形資產	-	(2,553)
B05400	購置投資性不動產	(884)	(226)
B07100	預付設備款(增加)減少	(155)	23
B07600	收取之股利	<u>21,094</u>	<u>28,459</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(274,094)</u>	<u>(151,687)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	100,000
C03000	收取存入保證金	276	6,137
C04020	償還租賃負債本金	(5,882)	(3,906)
C05800	支付非控制權益現金股利	(20,509)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(26,115)</u>	<u>102,231</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	241,800	329,252
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,991,913</u>	<u>2,903,616</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,233,713</u>	<u>\$ 3,232,868</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳東進



經理人：鄭嘉耘



會計主管：吳德信



大台北區瓦斯股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大台北區瓦斯股份有限公司（以下簡稱大台北區瓦斯公司）成立於 53 年 7 月，主要經營瓦斯之供應、瓦斯設備裝置工程及相關器材之製造及供應、瓦斯器材之行銷業務、度量衡器、計量器（瓦斯錶）之販賣業務、電信事業及辦公大樓出租業務。

大台北區瓦斯公司股票自 80 年 2 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以大台北區瓦斯公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

除下列說明外，適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- B. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- C. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

初次適用上述 IFRS 會計準則時，合併公司選擇不重編比較期間資訊，於 115 年 1 月 1 日將交易對方尚未兌現之支票相關金融負債之除列時點由票載發票日修改為交易對方兌現日而分別調整增加應付票據及現金及約當現金 3,641 仟元。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司尚在評估是否提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述

資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 20「管制資產及管制負債」

IFRS 20 將取代 IFRS 14「管制遞延帳戶」，該準則闡明管制資產（負債）係指於決定未來向客戶收費之受管制費率時，依管制協議具有加計（減除）金額之可執行現時權利（義務）。合併公司於報導期間結束日若評估符合條件之管制資產與負債存在之可能性大於不存在之可能性，應以現金流量基礎衡量法認列與衡量，相對應認列管制收益與管制費用。

初次適用時，合併公司應追溯重編比較期間資訊。於追溯重編時，合併公司得選擇採用特定過渡豁免規定衡量比較期間期初之管制資產與負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、公用天然氣事業會計處理準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

（二）編制基礎

除按公允價值衡量之金融工具、按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債及其他長期員工福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體子公司之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本合併公司之會計政策一致。於編製本合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附表三。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

重大會計判斷

氣體收入之估計

氣體收入之估計，包括期末對最後一次抄表計費日至資產負債表日間應收從量費收入及應收基本費收入之估計。從量費收入之估計，係以購氣量依過去平均售氣量與購氣量比例乘以售價（不含稅）估計。另對於期末最後一次抄表計費日至資產負債表日間之應收從量費收入及應收基本費收入之估計，其估計方法及假設係以截至資產負債表日用戶已使用尚未抄表計費之基本費及瓦斯用量估計應計費金額，該等估計截至資產負債表日因尚未抄表計費，俟實際抄表計費金額可能與估計有所不同，估計之差異則依會計估計變動處理。

估計及假設不確定性之主要來源

公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，本合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，本合併公司或委任之估價師係參考對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等資訊及現有租賃契約、鄰近租金行情等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。本合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註十六及三四。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 640	\$ 891	\$ 1,584
銀行支票及活期存款	767,955	810,162	849,510
郵政劃撥	1,887	2,293	5,731
約當現金			
商業本票	126,930	126,133	125,371
附買回債券	436,301	512,434	680,672
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	<u>900,000</u>	<u>540,000</u>	<u>1,570,000</u>
	<u>\$ 2,233,713</u>	<u>\$ 1,991,913</u>	<u>\$ 3,232,868</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	<u>\$ 1,203,802</u>	<u>\$ 763,061</u>	<u>\$ 780,668</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃 股票	<u>\$ 2,762,949</u>	<u>\$ 2,126,734</u>	<u>\$ 2,018,153</u>
<u>非 流 動</u>			
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 1,912,178	\$ 1,787,748	\$ 1,810,159
未上市（櫃）股票	<u>2,584,548</u>	<u>2,500,085</u>	<u>2,291,944</u>
合 計	<u>\$ 4,496,726</u>	<u>\$ 4,287,833</u>	<u>\$ 4,102,103</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三六。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 2,410,000	\$ 2,400,000	\$ 1,040,000
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過一年之 定期存款	\$ 5,400	\$ 5,400	\$ 5,400

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三六。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 76	\$ -	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 76	\$ -	\$ -
<u>應收帳款</u>			
應收帳款非關係人	\$ 104,011	\$ 113,955	\$ 100,646
推估應收帳款	222,084	250,314	211,261
減：備抵損失	(1,524)	(1,702)	(1,507)
	\$ 324,571	\$ 362,567	\$ 310,400
<u>應收帳款－關係人</u>	\$ 6,901	\$ 7,492	\$ 7,713
<u>其他應收款</u>			
應收股利	\$ 148,337	\$ 350	\$ 139,405
應收處分有價證券款	7,855	-	-
其 他	152	2,002	41
	\$ 156,344	\$ 2,352	\$ 139,446

為減輕信用風險，本合併公司管理階層指派專責團隊確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本合併公司之信用風險已顯著減少。

本合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並考量 GDP 預測及產業展望。本合併公司主要營業範圍係集中松山、信義及大安等地區，提供導管瓦斯之銷售、瓦斯設備裝置工程及相關器材之製造及供應，並兼營瓦斯器具之販賣。由於本合併公司各類營業收入客戶群之損失型態各異，本合併公司按各類營業收入客戶群採用不同準備矩陣，以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率；另針對立帳超過 1 年之應收帳款全數轉列催收款，並提列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，本合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本合併公司依準備矩陣衡量應收票據、應收帳款（含關係人）及催收款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	應 收 票 據	應 收 帳 款 (含關係人)	催 收 款
	0 ~ 1 年	0 ~ 1 年	超 過 1 年
預期信用損失率	0~0.53%	0~0.53%	100%
總帳面金額	\$ 76	\$ 332,996	\$ 35,059
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(1,524)	(35,059)
期末餘額	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 331,472</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	應 收 票 據	應 收 帳 款 (含關係人)	催 收 款
	0 ~ 1 年	0 ~ 1 年	超 過 1 年
預期信用損失率	-	0~0.54%	100%
總帳面金額	\$ -	\$ 371,761	\$ 35,081
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(1,702)	(35,081)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 370,059</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	應 收 票 據	應 收 帳 款 (含 關 係 人)	催 收 款
	0 ~ 1 年	0 ~ 1 年	超 過 1 年
預期信用損失率	-	0~0.54%	100%
總帳面金額	\$ -	\$ 319,620	\$ 35,397
備抵損失 (存續期間預期 信用損失)	-	(1,507)	(35,397)
期末餘額	\$ -	\$ 318,113	\$ -

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款 (含關係人) 及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至6月30日		
	應 收 票 據	應 收 帳 款	催 收 款
期初餘額	\$ -	\$ 1,702	\$ 35,081
減：本期迴轉減損損失	-	(178)	(22)
期末餘額	\$ -	\$ 1,524	\$ 35,059

	114年1月1日至6月30日		
	應 收 票 據	應 收 帳 款	催 收 款
期初餘額	\$ -	\$ 1,841	\$ 35,092
加：本期提列減損損失	-	-	305
減：本期迴轉減損損失	-	(334)	-
期末餘額	\$ -	\$ 1,507	\$ 35,397

本合併公司之應收票據、應收帳款及催收款無質抵押之情事。

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
鋼 管 類	\$ 93,818	\$ 94,833	\$ 91,627
白鐵管類	26,368	23,822	23,074
閥 類	21,302	20,257	19,200
瓦斯器具	4,277	4,839	5,848
非金屬材料類	10,892	10,623	12,650
金屬材料類	18,771	16,859	14,265
鑄鐵管類	3,863	4,053	4,546
其 他	154	154	128
	\$ 179,445	\$ 175,440	\$ 171,338

115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 4,696 仟元、4,777 仟元及 4,777 仟元。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
存貨盤盈	(\$ 115)	(\$ 70)	(\$ 115)	(\$ 70)

十二、子公司

(一) 列入本合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
大台北區瓦斯公司	百勤投資股份有限公司(以下稱百勤投資公司)	證券投資公司、銀行保險公司、文化事業貿易公司等各項轉投資業務。	99.97%	99.97%	99.97%	
大台北區瓦斯公司	千島投資股份有限公司(以下稱千島投資公司)	各生產事業、服務業、證券投資公司、銀行保險公司、文化事業貿易公司等各項轉投資業務。	99.72%	99.72%	99.72%	
	台北太陽能實業股份有限公司(以下稱台北太陽能公司)	利用太陽能之熱水器、燉鍋、導引太陽能機器及零件之設計製造銷售、安裝修理及代理業務。	50.00%	50.00%	50.00%	(註一)
	啟業化工股份有限公司(以下稱啟業化工公司)	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	26.55%	26.55%	26.55%	(註二)
	大台北寬頻網路股份有限公司(以下稱大台北寬頻公司)	電信事業，提供網路通訊服務。	19.67%	19.67%	19.67%	(註三)
千島投資公司	啟業化工公司	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	8.73%	8.73%	8.73%	(註二)
	大台北寬頻公司	電信事業，提供網路通訊服務	2.00%	2.00%	2.00%	(註三)
	台灣永光能源股份有限公司(以下稱永光能源公司)	發電、輸電、配電機械製造業、再生能源自用發電設備業。	50.00%	-	-	(註四)
百勤投資公司	台北太陽能公司	利用太陽能之熱水器、燉鍋、導引太陽能機器及零件之設計製造銷售、安裝修理及代理業務。	48.90%	48.90%	48.90%	(註一)
	啟業化工公司	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	5.64%	5.64%	5.64%	(註二)
	永光能源公司	發電、輸電、配電機械製造業、再生能源自用發電設備業。	50.00%	-	-	(註四)

註一：本合併公司之大台北區瓦斯公司直接持有台北太陽能公司 50% 股權，另間接透過百勤投資公司(大台北區瓦斯公司直接持有 99.97% 之股權)持有 48.90% 之股權，故綜合持有台北太陽能公司 98.89% 股權，故具有實質控制力，列入合併財務報告。

註二：本合併公司之大台北區瓦斯公司直接持有啟業化工公司 26.55%，另分別間接透過千島投資公司（大台北區瓦斯公司直接持有 99.72%之股權）持有 8.73%之股權及百勳投資公司（大台北區瓦斯公司直接持有 99.97%之股權）持有 5.64%之股權，故綜合持有啟業化工公司 40.89%股權。惟因大台北區瓦斯公司有權利指派及罷黜啟業化工公司董事會過半數之成員，具主導其攸關活動之實質能力，故列為子公司。

註三：本合併公司之大台北區瓦斯公司直接持有大台北寬頻公司 19.67%，另間接透過千島投資公司（大台北區瓦斯公司直接持有 99.72%之股權）持有 2%之股權，故綜合持有大台北寬頻公司 21.67%股權。對大台北寬頻公司因具掌控董事會會議大多數表決權之權力，且由該董事會控制該公司，故具有實質控制力，故列為子公司。

註四：本合併公司之大台北區瓦斯公司間接透過千島投資公司（大台北區瓦斯公司直接持有 99.72%之股權）及百勳投資公司（大台北區瓦斯公司直接持有 99.97%之股權）各持有 50%之股權，故綜合持有永光能源公司 99.84%股權，故具有實質控制力，故列為子公司。

(二) 未列入本合併財務報告之子公司：無。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具重大性之關聯企業			
新海瓦斯股份有限公司	\$ 1,847,973	\$ 1,779,826	\$ 1,703,008
新昕國際股份有限公司	61,410	58,227	53,581
	<u>\$ 1,909,383</u>	<u>\$ 1,838,053</u>	<u>\$ 1,756,589</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
新海瓦斯股份有限公司	34.37%	34.37%	34.37%
新昕國際股份有限公司	31.00%	31.00%	31.00%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
新海瓦斯股份有限公司	<u>\$ 3,026,014</u>	<u>\$ 3,053,775</u>	<u>\$ 3,195,668</u>

本合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

十四、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	輸 送 氣 設 備	售 氣 設 備	用 戶 管 設 備	運 輸 設 備	通 信 設 備	其 他 設 備	合 計
115年1月1日餘額	\$ 2,164,777	\$ 170,876	\$ 4,417,381	\$ 1,861,232	\$ 1,983,936	\$ 30,882	\$ 521,869	\$ 237,637	\$11,388,590
增 添	-	-	49,400	42,903	133,057	-	882	1,526	227,768
處 分	-	-	(907)	(5,249)	-	(600)	-	(1,245)	(8,001)
115年6月30日餘額	<u>\$ 2,164,777</u>	<u>\$ 170,876</u>	<u>\$ 4,465,874</u>	<u>\$ 1,898,886</u>	<u>\$ 2,116,993</u>	<u>\$ 30,282</u>	<u>\$ 522,751</u>	<u>\$ 237,918</u>	<u>\$11,608,357</u>
累計折舊及減損									
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 100,579	\$ 3,073,806	\$ 1,160,568	\$ 997,691	\$ 21,682	\$ 497,931	\$ 224,332	\$ 6,076,589
折舊費用	-	2,018	55,277	68,800	76,384	1,606	616	2,482	207,183
處 分	-	-	(754)	(4,562)	-	(600)	-	(1,239)	(7,155)
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,597</u>	<u>\$ 3,128,329</u>	<u>\$ 1,224,806</u>	<u>\$ 1,074,075</u>	<u>\$ 22,688</u>	<u>\$ 498,547</u>	<u>\$ 225,575</u>	<u>\$ 6,276,617</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 2,164,777</u>	<u>\$ 68,279</u>	<u>\$ 1,337,545</u>	<u>\$ 674,080</u>	<u>\$ 1,042,918</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 24,204</u>	<u>\$ 12,343</u>	<u>\$ 5,331,740</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 2,164,777</u>	<u>\$ 70,297</u>	<u>\$ 1,343,575</u>	<u>\$ 700,664</u>	<u>\$ 986,245</u>	<u>\$ 9,200</u>	<u>\$ 23,938</u>	<u>\$ 13,305</u>	<u>\$ 5,312,001</u>
成 本									
114年1月1日餘額	\$ 2,164,777	\$ 170,819	\$ 4,312,644	\$ 1,807,894	\$ 1,797,073	\$ 37,560	\$ 521,951	\$ 232,528	\$11,045,246
增 添	-	-	87,883	37,943	92,196	1,965	133	2,229	222,349
處 分	-	-	(372)	(2,226)	-	(7,568)	-	(353)	(10,519)
轉 列	-	-	-	-	-	-	(243)	-	(243)
114年6月30日餘額	<u>\$ 2,164,777</u>	<u>\$ 170,819</u>	<u>\$ 4,400,155</u>	<u>\$ 1,843,611</u>	<u>\$ 1,889,269</u>	<u>\$ 31,957</u>	<u>\$ 521,841</u>	<u>\$ 234,404</u>	<u>\$11,256,833</u>
累計折舊及減損									
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 96,855	\$ 3,029,772	\$ 1,049,432	\$ 848,366	\$ 26,854	\$ 496,683	\$ 221,008	\$ 5,768,970
折舊費用	-	1,987	52,517	67,635	74,057	1,575	622	1,898	200,291
處 分	-	-	(124)	(2,036)	-	(7,322)	-	(353)	(9,835)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,842</u>	<u>\$ 3,082,165</u>	<u>\$ 1,115,031</u>	<u>\$ 922,423</u>	<u>\$ 21,107</u>	<u>\$ 497,305</u>	<u>\$ 222,553</u>	<u>\$ 5,959,426</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 2,164,777</u>	<u>\$ 71,977</u>	<u>\$ 1,317,990</u>	<u>\$ 728,580</u>	<u>\$ 966,846</u>	<u>\$ 10,850</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 11,851</u>	<u>\$ 5,297,407</u>

本合併公司之大台北寬頻公司於 94 年度對上述不動產、廠房及設備所認列之減損損失 289,897 仟元（其中通信設備減損 286,605 仟元，其他設備減損 3,292 仟元），係本合併公司預期該等資產預期未來現金流入之可回收金額小於目前帳面價值所致。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上列不動產、廠房及設備經管理階層評估並無減損跡象。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	55 年
基地廠房	45 年
裝修工程	3 年至 20 年
輸儲氣設備	
高壓輸氣管	15 年
中壓輸氣管	15 年
低壓輸氣管	13 年至 25 年
整 壓 站	5 年至 15 年
球 槽	25 年
售氣設備	8 年至 10 年
用戶管設備	12 年至 25 年
運輸設備	3 年至 5 年
通信設備	13 年至 15 年
其他設備	2 年至 15 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 17,147	\$ 5,976	\$ 4,267
建 築 物	144	240	336
運輸設備	<u>4,728</u>	<u>3,055</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 22,019</u>	<u>\$ 9,271</u>	<u>\$ 4,603</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 16,430</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用			
土 地	\$ 1,446	\$ 1,448	\$ 2,891
建 築 物	48	48	96
運輸設備	<u>348</u>	<u>-</u>	<u>695</u>
	<u>\$ 1,842</u>	<u>\$ 1,496</u>	<u>\$ 3,682</u>

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 6,552</u>	<u>\$ 3,810</u>	<u>\$ 1,450</u>
非 流 動	<u>\$ 13,230</u>	<u>\$ 5,424</u>	<u>\$ 1,238</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	2.053%~2.621%	2.053%~2.621%	1.883%~2.515%
建 築 物	2.428%	2.428%	2.428%
運輸設備	2.470%~2.621%	2.621%	-

(三) 其他租賃資訊

本合併公司承租土地、光纖機房，租賃期間為 1 至 3 年。於租賃期間屆滿時，本合併公司對該等租賃協議並無優惠承購權。

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 399	\$ 487	\$ 871	\$ 894
低價值資產租賃費用	\$ 33	\$ 26	\$ 134	\$ 98
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	\$ 94	\$ 91	\$ 192	\$ 185
租賃之現金流出總額	(\$ 1,150)	(\$ 856)	(\$ 7,331)	(\$ 5,114)

本合併公司選擇對符合短期租賃之光纖機房及符合低價值資產租賃之網路設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	土 地	房屋及建築	網路設備機房	合 計
<u>成 本</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	\$1,056,564	\$2,108,550	\$ 121,605	\$3,286,719
增 添	-	884	-	884
處 分	-	(406)	-	(406)
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$1,056,564</u>	<u>\$2,109,028</u>	<u>\$ 121,605</u>	<u>\$3,287,197</u>
<u>累計折舊</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$1,286,174	\$ 114,668	\$1,400,842
折舊費用	-	16,932	1,022	17,954
處 分	-	(238)	-	(238)
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$1,302,868</u>	<u>\$ 115,690</u>	<u>\$1,418,558</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$1,056,564</u>	<u>\$ 806,160</u>	<u>\$ 5,915</u>	<u>\$1,868,639</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$1,056,564</u>	<u>\$ 822,376</u>	<u>\$ 6,937</u>	<u>\$1,885,877</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	網路設備機房	合	計
成 本						
114 年 1 月 1 日餘額	\$1,056,564		\$2,108,550	\$ 121,605		\$3,286,719
增 添	-		226	-		226
處 分	-		(226)	-		(226)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$1,056,564</u>		<u>\$2,108,550</u>	<u>\$ 121,605</u>		<u>\$3,286,719</u>
累計折舊及減損						
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$1,252,553	\$ 112,420		\$1,364,973
折舊費用	-		16,891	1,153		18,044
處 分	-		(90)	-		(90)
重 分 類	-		36	(36)		-
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$1,269,390</u>	<u>\$ 113,537</u>		<u>\$1,382,927</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$1,056,564</u>		<u>\$ 839,160</u>	<u>\$ 8,068</u>		<u>\$1,903,792</u>

營業租賃係出租本合併公司之大台北區瓦斯公司、百勳投資公司及啟業化工公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 8 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間屆滿時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本合併公司因營業租賃所收取之保證金分別為 62,899 仟元、63,061 仟元及 64,220 仟元。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第 1 年	\$ 236,846	\$ 225,540	\$ 239,398
第 2 年	174,366	148,165	160,346
第 3 年	117,459	93,905	115,637
第 4 年	52,368	49,119	61,045
第 5 年	22,074	18,649	37,952
超過 5 年	<u>3,698</u>	<u>7,527</u>	<u>11,632</u>
	<u>\$ 606,811</u>	<u>\$ 542,905</u>	<u>\$ 626,010</u>

投資性不動產係以直線基礎按 2 至 55 年之耐用年限計提折舊。

115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層以收益法進行評估，依照契約租金為基礎，並採折現現金流量分析法，折現率依照風險溢酬法決定，評價

所得公允價值分別為 10,633,304 仟元、10,599,996 仟元及 10,597,273 仟元。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三六。

十七、其他無形資產

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 4,974	\$ 2,399
增 添	-	2,553
處 分	(<u>1,400</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 3,574</u>	<u>\$ 4,952</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	\$ 1,962	\$ 336
攤銷費用	1,156	648
處 分	(<u>1,400</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 1,718</u>	<u>\$ 984</u>
期末淨額	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ 3,968</u>

無形資產係電腦軟體，攤銷費用係以直線基礎按 1 至 5 年計提。

十八、其他金融資產－非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
輸氣管線汰換準備金	<u>\$ 107,166</u>	<u>\$ 106,382</u>	<u>\$ 105,575</u>

合併公司之大台北區瓦斯公司自 101 年度起依據新修訂天然氣事業法及公用天然氣事業輸氣管線汰換準備金提撥辦法規定，公用天然氣事業應以前一年度稅後淨利為基礎按年提撥輸氣管線汰換準備金並提撥專戶保管。前述專戶餘額已達實收資本總額 50% 時，得停止提撥。

十九、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
其他	\$ 1,802	\$ 1,327	\$ 2,044
<u>非流動</u>			
催收款	\$ 35,059	\$ 35,081	\$ 35,397
減：備抵損失	(35,059)	(35,081)	(35,397)
其他	2,320	2,320	2,320
	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 2,320</u>

二十、借 款

短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三六）			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 100,000

銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日為 2.30%。

短期借款質押之資訊，參閱附註三六。

二一、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應退瓦斯表保證金	\$ 436,938	\$ 436,937	\$ 437,289
應付費用	83,870	62,418	55,714
應付員工酬勞及董事酬勞	30,000	64,603	25,200
應付獎金	30,508	96,764	28,057
應付股利	616,429	13,218	637,044
其他	34,060	55	779
	<u>\$ 1,231,805</u>	<u>\$ 673,995</u>	<u>\$ 1,184,083</u>

本合併公司之大台北區瓦斯公司依經濟部 94 年 11 月 25 日經授能字第 09420084070 號函規定，瓦斯基本度之收費制度自 95 年 1 月 1 日起改為基本費制度，各公用天然氣事業應停收瓦斯計量表使用費，並即刻辦理瓦斯表保證金之退款作業，故本合併公司將瓦斯表保證金轉列其他應付款。

二二、預收款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預收租金款	<u>\$ 4,242</u>	<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 4,183</u>

二三、長期遞延收入

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
表外管及拆遷補償遞延收入	<u>\$ 1,842,575</u>	<u>\$ 1,747,100</u>	<u>\$ 1,750,564</u>

依經濟部 102 年 2 月 27 日經能字第 10204600900 號令修正發佈之公用天然氣事業會計處理準則所增訂第 26-1 條條文，事業之營運資產由他人付費或補助而取得、重置、遷移或報廢者，收取之金額於扣除因受損或報廢營運資產之帳面價值後，應分攤至各業務並認列為遞延收入；後續年度則配合相關資產之折舊逐年攤銷轉列為收入，該項修正發佈之條文自 102 年 1 月 1 日施行。

本合併公司之大台北區瓦斯公司，依前述新頒法令認列長期遞延收入及輸配氣設備資產，長期遞延收入及用戶管設備資產依耐用年限分年轉列收入及提列折舊。

二四、負債準備－非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
員工福利	<u>\$ 679</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 7,181</u>

本合併公司之大台北區瓦斯公司訂有員工在職死亡給付（撫卹）福利計畫，員工撫卹金之支付，係根據服務年資及員工死亡前 1 個月薪給額為標準計算。

其他長期員工福利費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之成本率計算，各期間分別為認列於下列項目：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 161</u>

二五、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 699	\$ 778	\$ 1,397	\$ 1,572
營業費用	393	350	792	682
不動產、廠房及設備資本化	42	39	80	79
	<u>\$ 1,134</u>	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ 2,269</u>	<u>\$ 2,333</u>

二六、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>556,000</u>	<u>556,000</u>	<u>556,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,560,000</u>	<u>\$ 5,560,000</u>	<u>\$ 5,560,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>516,358</u>	<u>516,358</u>	<u>516,358</u>
已發行股本	<u>\$ 5,163,580</u>	<u>\$ 5,163,580</u>	<u>\$ 5,163,580</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享一表決及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註)</u>			
現金增資溢價發行	\$ 706,000	\$ 706,000	\$ 706,000
子公司買回母公司之 庫藏股票交易	132,586	124,984	124,984
註銷庫藏股票	1,887	1,887	1,887
歷年轉增資	(706,000)	(706,000)	(706,000)
	<u>134,473</u>	<u>126,871</u>	<u>126,871</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列子公司 股權淨值之變動數	<u>2,300</u>	<u>2,300</u>	<u>2,300</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
歷年出售固定資產利益	21,559	21,559	21,559
歷年轉增資	(21,559)	(21,559)	(21,559)
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 136,773</u>	<u>\$ 129,171</u>	<u>\$ 129,171</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本合併公司之大台北區瓦斯公司章程之盈餘分派政策規定，年度結算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，並酌提特別盈餘公積後，由董事會擬具盈餘分配議案提請股東會決議分派股東股息、紅利。本合併公司之大台北區瓦斯公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二九之(四)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本合併公司之大台北區瓦斯公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRS 會計準則) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本合併公司之大台北區瓦斯公司分別於 115 年 6 月 18 日及 114 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	114年度	113年度	114年度	113年度
法定盈餘公積	\$ 84,129	\$ 86,568	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	8,413	8,657	-	-
現金股利	619,630	619,630	1.20	1.20

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數 1,087,504 仟元予以提列特別盈餘公積。

首次採用 IFRS 會計準則因土地以外之投資性不動產所提列之特別盈餘公積，得於使用期間逐期迴轉。因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。

(五) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,865,603	\$ 2,623,216
當期產生		
未實現損益權益工具	709,338	(55,339)
採用權益法之關聯企業之份額	<u>103,616</u>	(<u>4,728</u>)
本期其他綜合損益	812,954	(60,067)
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	(<u>67,429</u>)	(<u>1,150</u>)
期末餘額	<u>\$ 3,611,128</u>	<u>\$ 2,561,999</u>

(六) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,510,005	\$ 1,411,885
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	34,241	6,851
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	67,558	32,070
採用權益法之關聯企業其他綜合損益之份額	73	(4)
子公司股東現金股利	(<u>23,957</u>)	(<u>23,981</u>)
期末餘額	<u>\$ 1,587,920</u>	<u>\$ 1,426,821</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	子公司持有母公司 股票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
<u>子公司持有母公司股票自</u>		
<u>採權益法之長期股權投資</u>		
<u>轉列庫藏股</u>		
115 年 1 月 1 日股數	<u>15,493</u>	<u>15,493</u>
115 年 6 月 30 日股數	<u>15,493</u>	<u>15,493</u>
114 年 1 月 1 日股數	<u>15,493</u>	<u>15,493</u>
114 年 6 月 30 日股數	<u>15,493</u>	<u>15,493</u>

子公司於資產負債表日持有本合併公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>115 年 6 月 30 日</u>			
啟業化工股份有限公司	15,493	\$ 460,920	\$ 460,920
<u>114 年 12 月 31 日</u>			
啟業化工股份有限公司	15,493	464,793	464,793
<u>114 年 6 月 30 日</u>			
啟業化工股份有限公司	15,493	485,709	485,709

1. 本合併公司之啟業化工公司持有之大台北區瓦斯公司股票均係屬 90 年度修改公司法第 167 條前子公司所持有之股票。115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日依本合併公司之大台北區瓦斯公司對其綜合持股比例計算均為 17,944 仟元，自採用權益法之投資轉列庫藏股票。
2. 本合併公司之大台北區瓦斯公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本合併公司之大台北區瓦斯公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本合併公司之大台北區瓦斯公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二七、營業收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
氣體收入	\$ 583,176	\$ 580,848	\$ 1,255,207	\$ 1,277,147
裝置收入	180,137	173,469	354,921	328,425
器具收入	6,034	6,554	13,836	13,921
通信收入	14,498	14,980	28,683	30,185
勞務收入	<u>3,521</u>	<u>3,459</u>	<u>7,759</u>	<u>8,355</u>
	787,366	779,310	1,660,406	1,658,033
租賃收入	<u>65,557</u>	<u>65,808</u>	<u>130,009</u>	<u>131,799</u>
	<u>\$ 852,923</u>	<u>\$ 845,118</u>	<u>\$ 1,790,415</u>	<u>\$ 1,789,832</u>

合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款（含關係人）	<u>\$ 331,472</u>	<u>\$ 370,059</u>	<u>\$ 318,113</u>	<u>\$ 372,575</u>
合約負債				
預收裝置款	\$ 1,727,926	\$ 1,471,214	\$ 1,373,234	\$ 1,222,124
預收器具款	5,402	3,913	3,754	3,970
其他	<u>25,116</u>	<u>28,474</u>	<u>30,444</u>	<u>29,102</u>
	<u>\$ 1,758,444</u>	<u>\$ 1,503,601</u>	<u>\$ 1,407,432</u>	<u>\$ 1,255,196</u>

115年1月1日至6月30日之客戶合約收入，其中由合約負債轉列裝置收入164,132仟元及器具收入4,922仟元，由長期遞延收入轉列裝置收入133,764仟元。

114年1月1日至6月30日之客戶合約收入，其中由合約負債轉列裝置收入144,716仟元及器具收入3,606仟元，由長期遞延收入轉列裝置收入129,127仟元。

二八、營業成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
氣體成本	\$ 355,776	\$ 357,471	\$ 816,972	\$ 839,256
供氣成本	150,545	133,762	292,910	267,586
裝置成本	99,157	95,353	196,746	180,457
器具成本	3,896	3,972	8,887	8,338
通信成本	10,686	11,264	21,725	22,107
勞務成本	69	14	1,589	62
租金成本	<u>18,890</u>	<u>19,065</u>	<u>36,719</u>	<u>37,594</u>
	<u>\$ 639,019</u>	<u>\$ 620,901</u>	<u>\$ 1,375,548</u>	<u>\$ 1,355,400</u>

二九、本期淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備處分損失	(\$ 291)	(\$ 180)	(\$ 665)	(\$ 684)
投資性不動產處分損失	-	-	(168)	(136)
	<u>(\$ 291)</u>	<u>(\$ 180)</u>	<u>(\$ 833)</u>	<u>(\$ 820)</u>

(二) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 384	\$ -	\$ 384
租賃負債利息	125	16	252	31
其他利息費用	<u>274</u>	<u>272</u>	<u>545</u>	<u>548</u>
	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 963</u>

本合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情事。

(三) 折舊、攤銷及員工福利費用

	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
短期員工福利						
薪資費用	\$ 39,275	\$ 42,504	\$ 81,779	\$ 38,293	\$ 37,782	\$ 76,075
員工保險費	3,386	1,819	5,205	3,257	1,769	5,026
退職後福利						
確定提撥計畫	991	562	1,553	855	574	1,429
確定福利計畫	699	393	1,092	778	350	1,128
其他長期員工福利	-	7	7	-	80	80
其他員工福利	<u>2,212</u>	<u>1,370</u>	<u>3,582</u>	<u>2,215</u>	<u>1,278</u>	<u>3,493</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 46,563</u>	<u>\$ 46,655</u>	<u>\$ 93,218</u>	<u>\$ 45,398</u>	<u>\$ 41,833</u>	<u>\$ 87,231</u>
折舊費用						
不動產、廠房及設備	\$ 102,140	\$ 1,934	\$ 104,074	\$ 98,843	\$ 1,838	\$ 100,681
投資性不動產	8,979	-	8,979	9,022	-	9,022
使用權資產	<u>1,613</u>	<u>229</u>	<u>1,842</u>	<u>1,496</u>	<u>-</u>	<u>1,496</u>
	<u>\$ 112,732</u>	<u>\$ 2,163</u>	<u>\$ 114,895</u>	<u>\$ 109,361</u>	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 111,199</u>
攤銷費用						
無形資產	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 402</u>

	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
短期員工福利						
薪資費用	\$ 74,423	\$ 81,563	\$ 155,986	\$ 75,178	\$ 72,726	\$ 147,904
員工保險費	8,180	4,374	12,554	7,953	4,305	12,258
退職後福利						
確定提撥計畫	1,934	1,098	3,032	1,684	1,137	2,821
確定福利計畫	1,397	792	2,189	1,572	682	2,254
其他長期員工福利	-	13	13	-	161	161
其他員工福利	<u>4,534</u>	<u>2,718</u>	<u>7,252</u>	<u>4,599</u>	<u>2,805</u>	<u>7,404</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 90,468</u>	<u>\$ 90,558</u>	<u>\$ 181,026</u>	<u>\$ 90,986</u>	<u>\$ 81,816</u>	<u>\$ 172,802</u>
折舊費用						
不動產、廠房及設備	\$ 203,337	\$ 3,846	\$ 207,183	\$ 196,663	\$ 3,628	\$ 200,291
投資性不動產	17,954	-	17,954	18,044	-	18,044
使用權資產	<u>3,224</u>	<u>458</u>	<u>3,682</u>	<u>3,013</u>	<u>-</u>	<u>3,013</u>
	<u>\$ 224,515</u>	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ 228,819</u>	<u>\$ 217,720</u>	<u>\$ 3,628</u>	<u>\$ 221,348</u>
攤銷費用						
無形資產	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 979</u>	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 648</u>

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本合併公司之大台北區瓦斯公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥 1%~2% 為員工酬勞及不高於 4% 為董事酬勞。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.54%	1.82%
董事酬勞	3.08%	3.64%

金額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	現 金	現 金	現 金	現 金
員工酬勞	<u>\$ 6,200</u>	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 8,400</u>
董事酬勞	<u>\$ 12,400</u>	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 16,800</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本合併公司之大台北區瓦斯股份有限公司於 115 年 3 月 12 日及 114 年 3 月 13 日舉行董事會，分別決議通過 114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	114年度		113年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 20,000		\$ 20,000	
董事酬勞	40,000		40,000	

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本合併公司之大台北區瓦斯公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
產生租金收入	\$ 15,628	\$ 16,512	\$ 30,752	\$ 31,867
未產生租金收入	3,262	2,553	5,967	5,727
	<u>\$ 18,890</u>	<u>\$ 19,065</u>	<u>\$ 36,719</u>	<u>\$ 37,594</u>

三十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 33,535	\$ 36,975	\$ 65,294	\$ 68,696
未分配盈餘加徵	8,103	8,010	8,103	8,010
基本稅額應納差額	4,702	-	4,702	-
以前年度之調整	(8)	(473)	(8)	(473)
	46,332	44,512	78,091	76,233
遞延所得稅				
本期產生者	400	(44)	602	1,204
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 46,732</u>	<u>\$ 44,468</u>	<u>\$ 78,693</u>	<u>\$ 77,437</u>

(二) 所得稅核定情形

本合併公司之大台北區瓦斯公司及其餘子公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 113 年度。

三一、每股盈餘

(一) 基本每股盈餘

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 387,235</u>	<u>\$ 221,442</u>	<u>\$ 551,768</u>	<u>\$ 363,083</u>
用以計算基本每股盈餘 之普通股加權平均股 數(仟股)	<u>500,865</u>	<u>500,865</u>	<u>500,865</u>	<u>500,865</u>
基本每股盈餘(元)	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 1.10</u>	<u>\$ 0.72</u>

(二) 稀釋每股盈餘

用以計算稀釋每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 387,235</u>	<u>\$ 221,442</u>	<u>\$ 551,768</u>	<u>\$ 363,083</u>
用以計算基本每股盈餘 之普通股加權平均股 數(仟股)	500,865	500,865	500,865	500,865
具稀釋作用潛在普通股 之影響				
員工酬勞(仟股)	<u>208</u>	<u>163</u>	<u>606</u>	<u>540</u>
用以計算稀釋每股盈餘 之普通股加權平均股 數(仟股)	<u>501,073</u>	<u>501,028</u>	<u>501,471</u>	<u>501,405</u>
稀釋每股盈餘(元)	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 1.10</u>	<u>\$ 0.72</u>

本合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日加權流通在外股數均為 500,865 仟股係扣除子公司持有母公司股票視為庫藏股之加權流通股數 15,493 仟股計算而得。

若本合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三二、現金流量資訊

非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司帳列採用權益法之投資、透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之被投資公司分別於 115 年及 114 上半年度宣告發放現金股利，金額分別為 148,337 仟元及 139,405 仟元，於 115 年及 114 年 6 月 30 日尚未發放，故帳列於其他應收款項下。

三三、資本風險管理

為保持企業永續經營前提下，將公司之負債與股東權益最適化，以使股東報酬最大化，此為資本風險管理最主要目的。

本合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，決定本合併公司最適當之資本結構。

本合併公司之大台北區瓦斯公司尚須遵守天然氣事業法之資本額規定。天然氣事業法第 41 條「公用天然氣事業實收資本額不得低於現有輸儲設備原始取得成本 35%；其不足者，應於事實發生後 3 個月內辦理增加實收資本額。」

三四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,203,802	\$ -	\$ -	\$ 1,203,802
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 4,675,127	\$ -	\$ -	\$ 4,675,127
國內未上市（櫃）股票	-	-	2,584,548	2,584,548
合 計	\$ 4,675,127	\$ -	\$ 2,584,548	\$ 7,259,675

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 763,061	\$ -	\$ -	\$ 763,061
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 3,914,482	\$ -	\$ -	\$ 3,914,482
國內未上市（櫃）股票	-	-	2,500,085	2,500,085
合 計	\$ 3,914,482	\$ -	\$ 2,500,085	\$ 6,414,567

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 780,668	\$ -	\$ -	\$ 780,668
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 3,828,312	\$ -	\$ -	\$ 3,828,312
國內未上市（櫃）股票	-	-	2,291,944	2,291,944
合 計	\$ 3,828,312	\$ -	\$ 2,291,944	\$ 6,120,256

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,500,085	\$ 2,279,090
認列於其他綜合損益	88,276	14,158
減資退還股款	(3,813)	(1,304)
期末餘額	\$ 2,584,548	\$ 2,291,944

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日國內未上市（櫃）權益投資係採下列方式評價：

- (1) 收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值；

- (2) 股利折現模式，依照公司未來各期盈利或股東未來預期可收到之現金股利折現為現值，計算普通股股權公允價值；
- (3) 市場法，參酌類比公司及類比交易之市場乘數，並考量與類比公司及類比交易之差異進行調整後，計算普通股股權公允價值；
- (4) 資產法，係以資產負債表為基礎，考量表外資產及表外負債，評估整體普通股股權公允價值。

重大不可觀察輸入值如下，當可銷售性市場之風險折價增加或不具控制權之折價增加時，該等投資公允價值將會減少。

	115年6月30日	114年6月30日
可銷售性市場之風險折價	10.63%~24.82%	8.68%~27.15%
不具控制權之折價	30.00%	30.00%

(二) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ 1,203,802	\$ 763,061	\$ 780,668
按攤銷後成本衡量			
現金及約當現金	2,233,713	1,991,913	3,232,868
按攤銷後成本衡量			
之金融資產			
一流動	2,410,000	2,400,000	1,040,000
應收票據	76	-	-
應收帳款	324,571	362,567	310,400
應收帳款－關係人	6,901	7,492	7,713
其他應收款	156,344	2,352	139,446
按攤銷後成本衡量			
之金融資產			
－非流動	5,400	5,400	5,400
其他金融資產			
－非流動	107,166	106,382	105,575

(接次頁)

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－流動			
權益工具投資	\$ 2,762,949	\$ 2,126,734	\$ 2,018,153
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－非流動			
權益工具投資	4,496,726	4,287,833	4,102,103
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量			
短期借款	-	-	100,000
應付票據	4,939	-	-
應付帳款	120,964	124,015	83,028
應付帳款－關係人	5,186	3,173	5,458
其他應付款	1,231,805	673,995	1,184,083

(三) 財務風險管理目的與政策

本合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。本合併公司之財務管理部門為各營運部門提供服務，藉由事前分析暴險之廣度及深度，以辨視風險所在，並集中管理本合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（利率風險、匯率風險、金融工具價格風險及其他價格風險）、信用風險及流動風險。

本合併公司之財務部門透過年度預算檢視各項風險程度，並事前提出財務規劃對策，以有效控制各項風險。另並定期評估及覆核各項財務風險發展情形，調整風險因應措施。遇有重大風險被辨識，則透過經營管理階層會議，向管理者報告風險事宜及因應對策。

1. 市場風險

其他價格風險

115年及114年6月30日本合併公司透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險，若單位價格變動1%，則對本期稅前淨利影響金額分別為12,038仟元及7,807仟元。115年及114

年 6 月 30 日本合併公司持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產價格風險，若單位價格變動 1%，則對本期其他綜合損益影響金額分別為 72,597 仟元及 61,203 仟元。

2. 信用風險

本合併公司為民營公用天然氣事業，主要客戶為一般民生用戶及商業用戶。為有效控制因客戶信用異常而產生違約風險，本合併公司除天然氣費採先使用後付費方式外，其餘裝置工程等營業項目則採先繳款後施工之方式，以保障公司利益。針對天然氣費部分，則有呆帳評估及控制作業，定期評估檢討，並設有收費課人員專案進行逾期帳款之管理。另本合併公司無超過應收帳款合計數 5%之客戶，故並無信用風險集中情形。

3. 流動性風險

本合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,100,000 仟元、1,100,000 仟元及 1,000,000 仟元。

三五、關係人交易

本合併公司及子公司（係本合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人之名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
新海瓦斯股份有限公司	關聯企業－採權益法評價之被投資公司
新昕國際股份有限公司	〃
台新新光金融控股股份有限公司	其他關係人
台新證券投資信託股份有限公司	〃
新光金融控股股份有限公司	〃
新光證券投資信託股份有限公司	〃
元富證券股份有限公司	〃
元富期貨股份有限公司	〃

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
臺灣新光商業銀行股份有限公司	其他關係人
新光人壽保險股份有限公司	"
新壽公寓大廈管理維護股份有限公司	"
新光合成纖維股份有限公司	"
瑞興商業銀行股份有限公司	"
新光證券股份有限公司	"
台灣新光保全股份有限公司	"
誼光國際公寓大廈管理維護股份有限公司	"
誼光保全股份有限公司	"
新保投資股份有限公司	"
新光電通股份有限公司	"
新光醫療財團法人新光吳火獅紀念醫院	"
新光產物保險股份有限公司	"
昕新健康管理顧問股份有限公司	"
台灣新光健康管理事業股份有限公司	"
新光紡織股份有限公司	"
新光三越百貨股份有限公司	"
欣隆天然氣股份有限公司	"
欣欣天然氣股份有限公司	"
財團法人台北市新光吳氏基金會	"
財團法人新光吳火獅文教基金會	"
財團法人吳東進基金會	"
財團法人台灣永續能源研究基金會	"
進廣實業股份有限公司	"
宸昇實業股份有限公司	"
星宸實業股份有限公司	"
旺誠股份有限公司	"
宏泰投資股份有限公司	"
新光兆豐股份有限公司	"
獻順實業股份有限公司	"
宸盛興業股份有限公司	"
喜登數位股份有限公司	"
儒盈實業股份有限公司	"
瑞進興業股份有限公司	"

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
朋進股份有限公司	其他關係人
朋達股份有限公司	"
新光農牧股份有限公司	"
東盈投資股份有限公司	"
新光建設開發股份有限公司	"
新誠投資股份有限公司	"
閒達股份有限公司	"
新光嫺雅國際股份有限公司	"
開閒股份有限公司	"
宸茂股份有限公司	"
東田投資股份有限公司	"
新光海洋企業股份有限公司	"
盈盈投資股份有限公司	"
勝閒股份有限公司	"
欣淼投資股份有限公司	"
綿豪實業股份有限公司	"
開達股份有限公司	"
茂宸股份有限公司	"
財團法人許勝發文教基金會	"
如圓企業股份有限公司	"
惠普企業股份有限公司	"
博威投資股份有限公司	"
金格食品股份有限公司	"
宇尊投資股份有限公司	"
鴻新實業股份有限公司	"
朋萊股份有限公司	"
雲祥建設開發股份有限公司	"
欣運實業股份有限公司	"
永增企業股份有限公司	"
合瑞興業股份有限公司	"
開朋股份有限公司	"
傑仕堡商旅股份有限公司	"
傑仕堡商旅股份有限公司－板橋分公司	"
新光傑仕堡健身股份有限公司	"
台新國際商業銀行股份有限公司	"
如盈事業股份有限公司	"
博豐實業股份有限公司	"
品睿國際顧問股份有限公司	"

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
東岳實業股份有限公司	其他關係人
昭傳股份有限公司	〃
新青投資股份有限公司	〃
昕保租賃股份有限公司	〃
新工光電科技股份有限公司	〃
新瓦投資股份有限公司	〃
新光影城股份有限公司	〃
旺宏興業股份有限公司	〃
台新綜合證券股份有限公司	〃
台新期貨股份有限公司	〃

(二) 營業收入

帳列項目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 3,298	\$ 3,217	\$ 7,116	\$ 7,093
	其他關係人	<u>11,233</u>	<u>12,032</u>	<u>22,497</u>	<u>25,303</u>
		<u>\$ 14,531</u>	<u>\$ 15,249</u>	<u>\$ 29,613</u>	<u>\$ 32,396</u>

上述與關係人間銷貨之交易條件及付款方式與一般非關係人並無重大異常。

帳列項目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃收入	關聯企業	\$ 8	\$ 8	\$ 8	\$ 8
	其他關係人				
	新光人壽 保險股份 有限公司	4,978	4,699	9,406	9,406
	台灣新光 商業銀行 股份有限 公司	15,653	15,615	31,317	31,218
	其 他	<u>7,834</u>	<u>7,914</u>	<u>15,693</u>	<u>15,846</u>
		<u>\$ 28,473</u>	<u>\$ 28,236</u>	<u>\$ 56,424</u>	<u>\$ 56,478</u>

與上述各關係人間租賃收入係依雙方簽訂之租約規定計算，按月／年收取。

(三) 進 貨

帳列項目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
進 貨	其他關係人	<u>\$ 7,081</u>	<u>\$ 7,295</u>	<u>\$ 9,818</u>	<u>\$ 10,512</u>

上述與關係人間進貨之交易條件及付款方式與一般非關係人並無重大異常。

(四) 營業成本及費用、營業外收入及支出

帳列項目	關係人類別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本 及費用	關聯企業	\$ 1,502	\$ 1,453	\$ 2,954	\$ 2,927
	其他關係人	<u>6,804</u>	<u>5,992</u>	<u>14,036</u>	<u>12,829</u>
		<u>\$ 8,306</u>	<u>\$ 7,445</u>	<u>\$ 16,990</u>	<u>\$ 15,756</u>
營業外收入 及支出	關聯企業	\$ -	\$ 37	\$ -	\$ 37
	其他關係人	<u>10,395</u>	<u>9,726</u>	<u>18,556</u>	<u>18,126</u>
		<u>\$ 10,395</u>	<u>\$ 9,763</u>	<u>\$ 18,556</u>	<u>\$ 18,163</u>

上述與關係人間成本及費用、營業外收入及支出之交易條件及付款方式與一般非關係人並無重大異常。

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款 —關係人	關聯企業			
	新海瓦斯股份有限公司	\$ 1,092	\$ 2,205	\$ 1,035
	其他關係人			
	新光人壽保險股份有限公司	3,132	2,641	3,192
	臺灣新光商業銀行股份有限公司	1,507	1,102	1,588
	其他	<u>1,170</u>	<u>1,544</u>	<u>1,898</u>
		<u>\$ 6,901</u>	<u>\$ 7,492</u>	<u>\$ 7,713</u>
其他應收款	關聯企業			
	新海瓦斯股份有限公司	\$ 129,555	\$ -	\$ 123,385
	新昕國際股份有限公司	<u>775</u>	<u>-</u>	<u>775</u>
		<u>\$ 130,330</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,160</u>

上述與關聯企業之其他應收帳款係權益法投資之應收股利。

(六) 應付及其他應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳列項目	關係人類別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款 —關係人	其他關係人	<u>\$ 5,186</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 5,458</u>
其他應付款	關聯企業			
	新海瓦斯股份有限公司	\$ 41	\$ -	\$ -
	其他關係人	<u>1,386</u>	<u>808</u>	<u>1,434</u>
		<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 1,434</u>

(七) 其他關係人交易

1. 預付款項

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人	<u>\$ 1,511</u>	<u>\$ 579</u>	<u>\$ 1,389</u>

2. 存出保證金

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人			
誼光國際公寓大廈管理維護股份有限公司	\$ 3,100	\$ 3,100	\$ 3,100
昕保租賃股份有限公司	1,220	920	-
欣欣天然氣股份有限公司	178	224	211
其 他	<u>63</u>	<u>63</u>	<u>63</u>
	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 4,307</u>	<u>\$ 3,374</u>

3. 預收款項

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人			
臺灣新光商業銀行股份有限公司	\$ 2,157	\$ 2,154	\$ 2,157
誼光國際公寓大廈管理維護股份有限公司	629	629	629
新光人壽保險股份有限公司	260	252	260
其 他	<u>640</u>	<u>389</u>	<u>597</u>
	<u>\$ 3,686</u>	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 3,643</u>

4. 存入保證金

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人	<u>\$ 25,954</u>	<u>\$ 26,055</u>	<u>\$ 26,145</u>

(八) 承租協議

關係人類別 / 名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
取得使用權資產				
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 5,721	\$ -

帳列項目	關係人類別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債－流動	其他關係人	\$ 1,360	\$ 892	\$ -
租賃負債－非流動	其他關係人	\$ 3,409	\$ 2,175	\$ -

(九) 其 他

1. 本合併公司之大台北區瓦斯公司與新海瓦斯股份有限公司（以下簡稱為新海瓦斯公司）訂立業務電腦化合約書，其範圍包括系統維護、系統軟硬體提供、收據列印提供、使用權限規範及教育訓練等，原合約期間為 110 年 1 月 1 日起至 114 年 12 月 31 日止，並已完成續約，新合約期間為 115 年 1 月 1 日至 119 年 12 月 31 日。新合約計費方式為合約期間，乙方服務費用每月計新台幣 104 萬元整（未稅），其費用包含 MIS 系統開發、維護及軟硬體設備建置。原合約收費以列印新海瓦斯公司每月繳費單據及明信片收據戶數（不包含中油戶、暫不計費戶及臨時開立收據戶，惟非常態性作業致不列印者應予計費）計，每戶以 5.5 元計價，新海瓦斯公司按月支付。
2. 本合併公司之大台北區瓦斯公司與新海瓦斯公司於 114 年 1 月 17 日訂立管線圖資系統維護合約書，合約期間自 114 年 1 月 1 日至 116 年 12 月 31 日止。合約總價為 1,530 仟元（未稅），並於每一年維護期滿（即 12 月 31 日）收取 510 仟元。
3. 本合併公司之大台北寬頻網路股份有限公司與新海瓦斯公司簽訂光纖網路資產租賃及使用合約，承租標的為三重、新莊、板橋等地之共 192 芯之 25%，即 48 芯之光纖網路資產，依租賃使用期間（自 106 年 11 月 1 日至 116 年 10 月 31 日），按月支付使用權利金 484 仟元（未稅）。

4. 本合併公司之大台北區瓦斯公司與欣欣天然氣股份有限公司簽訂「MIS 系統更新案」合約，其範圍包括系統建置、系統功能移轉及資料庫轉換等，原合約期間為 112 年 1 月 1 日起至 113 年 12 月 31 日止，並已完成續約，新合約期間為 114 年 1 月 1 日起至 115 年 12 月 31 日止，合約總價分別為 2,952 仟元(未稅)及 2,808 仟元(未稅)，完成合約簽訂後本合併公司之大台北區瓦斯公司按 8 期收取合約總額。
5. 本合併公司之大台北區瓦斯公司委由新瓦投資股份有限公司承攬輸氣管線工程，工程合約範圍涵蓋本支管工程、用戶表內外管工程及臨時搶修工程，合約期間自 114 年 11 月 7 日至 115 年 11 月 6 日，各項工程結算後於次月底付款，合約屆滿前 1 個月，得申請續約。
6. 本合併公司之大台北區瓦斯股份有限公司與新海瓦斯股份有限公司於 114 年 8 月 1 日簽訂 SPEED 3.0 電子公文系統建置合約書，建置合約總價 2,210 仟元整(未稅)；截至 115 年 6 月 30 日本建置專案已驗收合格。
7. 於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日本合併公司之大台北區瓦斯股份有限公司提供松山區西松段土地及房屋，作為向臺灣新光商業銀行股份有限公司取得 200,000 仟元融資額度之擔保，質抵押之資產請參閱附註三六。

(十) 對主要管理階層之獎酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 21,154	\$ 18,227	\$ 37,350	\$ 33,410
退職後福利	-	16	-	31
	<u>\$ 21,154</u>	<u>\$ 18,243</u>	<u>\$ 37,350</u>	<u>\$ 33,441</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

本合併公司下列資產業經提供為向銀行借款或額度保證之擔保品：

	內 容	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
子公司持有母公司股票	大台北區瓦斯公司股票 1,000 仟股	\$ 29,750	\$ 30,000	\$ 31,350
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	新光保全股票 2,500 仟股	101,375	102,000	103,875
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	新海瓦斯股票 5,000 仟股	245,250	247,500	259,000
投資性不動產	土 地	735,444	735,444	735,444
〃	房屋及建築	559,365	570,984	583,157
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	原始到期日超過 1 年之定期存款	5,400	5,400	5,400
		<u>\$ 1,676,584</u>	<u>\$ 1,691,328</u>	<u>\$ 1,718,226</u>

上項上市櫃股票及投資性不動產，係提供為向銀行借款或額度保證；定期存款係為本合併公司之大台北區瓦斯股份有限公司商務卡授信之擔保品及提供台灣中油設定賒銷擔保定存單。

另本合併公司之大台北區瓦斯股份有限公司提供松山區西松段土地及房屋，作為向臺灣新光商業銀行股份有限公司取得 200,000 仟元融資額度之擔保，關係人交易請參閱附註三五。

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 115 年 6 月 30 日止，本合併公司尚無其他重大承諾事項及或有事項。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編 號	項 目	說 明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	無
3	期末持有之重大有價證券（不包括投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。	附表一
4	與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。	無
5	應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。	無
6	其他：母子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。	附表二
7	被投資公司資訊。	附表三

(三) 大陸投資資訊：無。

三九、部門資訊

部門收入與營運結果

本合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	115年1月1日至6月30日						合計
	售氣部門	裝置部門	投資部門	電信部門	其他	調整及沖銷	
來自企業以外客戶之							
銷貨收入	\$ 1,255,207	\$ 354,921	\$ 130,666	\$ 34,716	\$ 21,763	(\$ 6,858)	\$ 1,790,415
來自企業以外客戶之							
其他收入	-	-	259,460	-	-	(7,602)	251,858
	<u>\$ 1,255,207</u>	<u>\$ 354,921</u>	<u>\$ 390,126</u>	<u>\$ 34,716</u>	<u>\$ 21,763</u>	<u>(\$ 14,460)</u>	<u>\$ 2,042,273</u>
部門損益	<u>\$ 129,557</u>	<u>\$ 153,952</u>	<u>\$ 351,854</u>	<u>\$ 6,751</u>	<u>\$ 11,028</u>	<u>(\$ 8,633)</u>	\$ 644,509
採用權益法認列之關聯							
企業及合資損益之							
份額							97,971
利息收入							31,631
一般其他收入							2,552
一般營業費用							(111,014)
利息費用							(797)
一般其他損失							(150)
本期稅前淨利							<u>\$ 664,702</u>
可辨認資產	<u>\$ 5,119,679</u>	<u>\$ 367,698</u>	<u>\$ 11,744,890</u>	<u>\$ 31,169</u>	<u>\$ 11,104</u>		\$ 17,274,540
採用權益法之投資							1,909,383
一般資產							<u>3,945,739</u>
資產總計							<u>\$ 23,129,662</u>
折舊費用	<u>\$ 140,582</u>	<u>\$ 65,248</u>	<u>\$ 17,954</u>	<u>\$ 712</u>	<u>\$ 4,323</u>		
資本支出金額	<u>\$ 225,360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 884</u>	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 1,526</u>		

	114年1月1日至6月30日						合計
	售氣部門	裝置部門	投資部門	電信部門	其他	調整及沖銷	
來自企業以外客戶之							
銷貨收入	\$ 1,277,147	\$ 328,425	\$ 132,439	\$ 36,132	\$ 22,443	(\$ 6,754)	\$ 1,789,832
來自企業以外客戶之							
其他收入	-	-	22,165	-	-	(7,602)	14,563
	<u>\$ 1,277,147</u>	<u>\$ 328,425</u>	<u>\$ 154,604</u>	<u>\$ 36,132</u>	<u>\$ 22,443</u>	<u>(\$ 14,356)</u>	<u>\$ 1,804,395</u>
部門損益	<u>\$ 156,699</u>	<u>\$ 144,681</u>	<u>\$ 115,685</u>	<u>\$ 7,885</u>	<u>\$ 13,819</u>	<u>(\$ 8,580)</u>	\$ 430,189
採用權益法認列之關聯							
企業及合資損益之							
份額							88,008
利息收入							30,582
一般其他收入							2,045
一般營業費用							(102,443)
利息費用							(963)
一般其他損失							(47)
本期稅前淨利							<u>\$ 447,371</u>
可辨認資產	<u>\$ 5,037,754</u>	<u>\$ 437,698</u>	<u>\$ 10,390,418</u>	<u>\$ 33,522</u>	<u>\$ 12,076</u>		\$ 15,911,468
採用權益法之投資							1,756,589
一般資產							<u>3,295,217</u>
資產總計							<u>\$ 20,963,274</u>
折舊費用	<u>\$ 135,575</u>	<u>\$ 63,362</u>	<u>\$ 18,044</u>	<u>\$ 719</u>	<u>\$ 3,648</u>		
資本支出金額	<u>\$ 218,022</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 4,194</u>		

本合併公司主要經營天然氣之供應（售氣部門）、天然氣設備裝置工程（裝置部門）、投資、瓦斯大樓出租（投資部門）及器具（其他）及電信事業等五類，部門間並無銷貨或轉撥收入，亦無墊款或貸款之情事。部門收入不包括依採用權益法之投資所認列之投資收入。

部門損益係部門收入減除部門成本及費用後之餘額。所稱之部門成本及費用係指與產生部門收入有關之成本及費用。營業成本及費用若無法直接歸屬，則採相對營業收入比例分攤於各部門。但部門成本及費用不包括下列項目：

- (一) 與部門無關之公司一般管理費用。
- (二) 利息費用。

部門可辨認資產係指可直接認定屬於該部門之有形及無形資產。但不包括下列項目：

- (三) 非供任何特定部門營業使用而持有之資產。
- (四) 依權益法評價之對外股權投資。

大台北區瓦斯股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係 （註2）	帳 列 科 目	期				備 註
				仟 股 / 仟 單 位	帳面金額（註3）	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
大台北區瓦斯公司、 百勤投資公司、千 島投資公司、台北 太陽能公司、啟業 化工公司及大台北 寬頻公司	股 票							
	中興保全科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	395	\$ 41,672	-	\$ 41,672	
	正新橡膠工業股份有限公司	"	"	863	25,847	-	25,847	
	緯創資通股份有限公司	"	"	522	82,698	-	82,698	
	台灣大哥大股份有限公司	"	"	613	71,415	-	71,415	
	聯強國際股份有限公司	"	"	1,024	93,242	-	93,242	
	廣達電腦股份有限公司	"	"	242	89,056	-	89,056	
	瑞昱半導體股份有限公司	"	"	130	104,780	-	104,780	
	台灣積體電路製造股份有限 公司	"	"	10	24,100	-	24,100	
	聯發科技股份有限公司	"	"	6	25,470	-	25,470	
	遠東新世紀股份有限 公司	"	"	500	14,250	-	14,250	
	新光合成纖維股份有限公司	其他關係人	"	3,863	100,631	-	100,631	
	台灣新光保全股份有限公司	"	"	4,151	168,303	1	168,303	
	台達電子工業股份有限公司	無	"	14	27,300	-	27,300	
	兆豐金融控股股份有限公司	"	"	1,097	50,571	-	50,571	
	南亞科技股份有限公司	"	"	66	29,865	-	29,865	
	群光電子股份有限公司	"	"	509	52,936	-	52,936	
	技嘉科技股份有限公司	"	"	240	82,560	-	82,560	
	優群科技股份有限公司	"	"	281	50,299	-	50,299	
	國巨股份有限公司	"	"	55	62,700	-	62,700	
	盟立自動化股份有限公司	"	"	18	3,114	-	3,114	
	亞洲光學股份有限公司	"	"	21	2,993	-	2,993	
					<u>\$ 1,203,802</u>		<u>\$ 1,203,802</u>	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳 列 科 目	期 末				備 註
				仟 股 / 仟 單 位	帳面金額 (註3)	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
大台北區瓦斯公司、 百勤投資公司、千 島投資公司、台北 太陽能公司、啟業 化工公司及大台北 寬頻公司	股 票							
	台新新光金融控股股份有限 公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 流動	18,043	\$ 599,919	-	\$ 599,919	註 4
	台灣新光保全股份有限公司	"	"	8,272	335,448	2	335,448	
	新光合成纖維股份有限公司	"	"	3,231	84,167	-	84,167	
	欣欣天然氣股份有限公司	"	"	23,234	1,007,213	13	1,007,213	
	欣泰石油氣股份有限公司	無	"	99	5,264	-	5,264	
	欣高石油氣股份有限公司	"	"	658	22,018	1	22,018	
	正新橡膠工業股份有限公司	"	"	685	20,515	-	20,515	
	凱基金融控股股份有限公司	"	"	4,701	134,911	-	134,911	
	瑞昱半導體股份有限公司	"	"	60	48,360	-	48,360	
	緯創資通股份有限公司	"	"	528	83,751	-	83,751	
	中興保全科技股份有限公司	"	"	543	57,287	-	57,287	
	台灣大哥大股份有限公司	"	"	300	34,950	-	34,950	
	台灣積體電路製造股份有限 公司	"	"	40	96,400	-	96,400	
	廣達電腦股份有限公司	"	"	320	117,760	-	117,760	
	國賓大飯店股份有限公司	"	"	52	2,322	-	2,322	
	聯華電子股份有限公司	"	"	30	4,935	-	4,935	
	兆豐金融控股股份有限公司	"	"	1,228	56,611	-	56,611	
	台灣晶技股份有限公司	"	"	20	3,750	-	3,750	
	大聯大控股股份有限公司	"	"	30	3,210	-	3,210	
	玉山金融控股股份有限公司	"	"	690	23,770	-	23,770	
	群光電子股份有限公司	"	"	41	4,264	-	4,264	
	技嘉科技股份有限公司	"	"	23	7,912	-	7,912	
	優群科技股份有限公司	"	"	22	3,938	-	3,938	
	富邦金融控股股份有限公司	"	"	33	4,274	-	4,274	
					<u>\$ 2,762,949</u>		<u>\$ 2,762,949</u>	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳 列 科 目	期				備 註
				仟 股 / 仟 單 位	帳面金額 (註3)	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
大台北區瓦斯公司、 百勤投資公司、千 島投資公司、台北 太陽能公司、啟業 化工公司及大台北 寬頻公司	股 票							
	欣欣天然氣股份有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	10,954	\$ 474,835	6	\$ 474,835	註 4
	新海瓦斯股份有限公司	大台北區瓦斯公司採權益法 評價之被投資公司	"	9,857	483,477	5	483,477	
	王道商業銀行股份有限公司	無	"	57,100	596,694	2	596,694	
	益創一創業投資股份有限公司	千島投資公司為該公司監察 人	"	5,000	45,450	6	45,450	
	新光三越百貨股份有限公司	其他關係人	"	39,254	1,634,144	3	1,634,144	
	欣隆天然氣股份有限公司	"	"	6,945	202,025	10	202,025	
	泰安產物保險股份有限公司	無	"	4,027	150,821	1	150,821	
	友嘉科技股份有限公司	"	"	102	-	-	-	
	台灣證券交易所股份有限公司	"	"	8,549	424,564	-	424,564	
	林口育樂事業股份有限公司	"	"	-	300	-	300	
	傑仕堡商旅股份有限公司	其他關係人	"	1,583	11,335	7	11,335	
	遠鼎創業投資股份有限公司	大台北區瓦斯公司為該公司 法人董事	"	52	263	2	263	
	緣 (Budworth Investments Limited)	無	"	46	-	5	-	
	九鼎創業投資股份有限公司	"	"	1,228	18,637	4	18,637	
	將來商業銀行股份有限公司	"	"	7,357	38,109	1	38,109	
	王道商業銀行股份有限公司乙 種特別股	"	"	646	7,658	-	7,658	
	台新新光金融控股股份有限公 司庚種特別股二	其他關係人	"	8,422	349,514	4	349,514	
	益創二創業投資股份有限公司	無	"	5,000	<u>58,900</u>	2	<u>58,900</u>	
					<u>\$ 4,496,726</u>		<u>\$ 4,496,726</u>	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄為公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄為攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：其中有新光保全股票 2,500 仟股及新海瓦斯股票 5,000 仟股作額度保證之擔保品，參閱附註三六。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表三。

大台北區瓦斯股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	大台北區瓦斯公司	千島投資公司	1	租金收入	\$ 12	與一般客戶並無重大差異	-
0	"	"	1	預收款項	18	"	-
0	"	百勤投資公司	1	租金收入	12	"	-
0	"	"	1	預收款項	18	"	-
0	"	台北太陽能公司	1	租金收入	12	"	-
0	"	"	1	預收款項	18	"	-
0	"	啟業化工公司	1	租金收入	12	"	-
0	"	"	1	預收款項	18	"	-
0	"	永光能源公司	1	租金收入	12	"	-
0	"	"	1	預收款項	12	"	-
0	"	大台北寬頻公司	1	存入保證金	316	"	-
0	"	"	1	其他應付款	94	"	-
0	"	"	1	通信設備—累計折舊	1,640	"	-
0	"	"	1	勞務收入	168	"	-
0	"	"	1	通信收入	5,476	"	-
0	"	"	1	租金收入	597	"	-
0	"	"	1	利息支出	3	"	-
0	"	"	1	郵電費	550	"	-
0	"	"	1	租金支出	7	"	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

大台北區瓦斯股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率%			
大台北區瓦斯公司	具重大控制能力 百勤投資股份有限公司	台北市光復北路 11 巷 35 號 5 樓	證券投資公司、銀行保險公司、文化事業貿易公司等各項轉投資業務。	\$ 181,493	\$ 181,493	47,051	99.97	\$ 3,722,425	\$ 172,355	\$ 172,301 (註)
	千島投資股份有限公司	"	各生產事業、服務業、證券投資公司、銀行保險公司、文化事業貿易公司等各項轉投資業務。	2,676	2,676	79,153	99.72	3,255,518	101,706	101,423 (註)
	台北太陽能實業股份有限公司	"	利用太陽能之熱水器、燉鍋、導引太陽能機器及零件之設計製造銷售、安裝修理及代理業務。	5,000	5,000	500	50.00	18,158	1,712	856 (註)
	啟業化工股份有限公司	"	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	47,120	47,120	5,309	26.55	408,043	55,822	7,217 (註)
	大台北寬頻網路股份有限公司	"	電信事業，提供網路通訊服務。	295,000	295,000	29,500	19.67	<u>131,081</u> <u>7,535,225</u>	1,154	<u>227</u> <u>282,024</u> (註)
百勤投資公司	台北太陽能實業股份有限公司	"	利用太陽能之熱水器、燉鍋、導引太陽能機器及零件之設計製造銷售、安裝修理及代理業務。	4,890	4,890	489	48.90	17,759	1,712	837 (註)
	啟業化工股份有限公司	"	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	11,061	11,061	1,128	5.64	126,686	55,822	3,147 (註)
	台灣永光能源股份有限公司	台北市光復北路 11 巷 35 號 4 樓	發電、輸電、配電機械製造業、再生能源自用發電設備業	10,000	-	1,000	50.00	<u>9,949</u> <u>154,394</u>	(102)	(<u>51</u>) <u>3,933</u> (註)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司		本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率%	帳面金額	本期損益		
千島投資公司	啟業化工股份有限公司	台北市光復北路11巷35號5樓	委託營造廠商興建工業廠房、商業大樓及國民住宅出租、出售。	\$ 43,665	\$ 43,665	1,747	8.73	\$ 196,228	\$ 55,822	\$ 4,875	(註)
	台灣永光能源股份有限公司	台北市光復北路11巷35號4樓	發電、輸電、配電機械製造業、再生能源自用發電設備業	10,000	-	1,000	50.00	9,949	(102)	(51)	(註)
	大台北寬頻網路股份有限公司	台北市光復北路11巷35號5樓	電信事業，提供網路通訊服務。	9,000	9,000	3,000	2.00	<u>13,331</u>	1,154	<u>23</u>	(註)
								<u>219,508</u>		<u>4,847</u>	
								<u>\$ 7,909,127</u>		<u>\$ 290,804</u>	
大台北區瓦斯公司	具重大影響力 新海瓦斯股份有限公司	新北市三重區力行路一段52號	瓦斯及其設備裝置工程與器材之製造、供應及買賣，暨有關事業之經營與投資。	7,970	7,970	16,919	9.43%	\$ 417,873	\$ 288,427	\$ 27,186	權益法評價
	新昕國際股份有限公司	台北市中山區南京東路二段123號4樓	不動產租賃及管理業務	31,155	31,155	1,550	31.00%	61,410	3,115	966	"
百勤投資公司	新海瓦斯股份有限公司	新北市三重區力行路一段52號	瓦斯及其設備裝置工程與器材之製造、供應及買賣，暨有關事業之經營與投資。	340,439	340,439	32,479	18.09%	964,323	288,427	51,127	"
千島投資公司	新海瓦斯股份有限公司	新北市三重區力行路一段52號	瓦斯及其設備裝置工程與器材之製造、供應及買賣，暨有關事業之經營與投資。	394,308	394,308	12,294	6.85%	<u>465,777</u>	288,427	<u>18,692</u>	"
								<u>\$ 1,909,383</u>		<u>\$ 97,971</u>	

註：具控制能力之子公司，業已於合併財務報表中消除。